

令和5年度 飯南町簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度飯南町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                        |           |
|---------------|------------------------|-----------|
| (1) 接続戸数      | 1,781 戸                | 接続率 92.2% |
| (2) 年間総配水量    | 748,799 m <sup>3</sup> |           |
| (3) 一日最大配水量   | 2,421 m <sup>3</sup>   |           |
| (4) 主要な建設改良工事 | 給水装置新設工事、水道管支障移転工事     |           |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	簡易水道事業収益		222,466 千円
第1項	営業収益		102,000 千円
第2項	営業外収益		120,466 千円
		支 出	
第1款	簡易水道事業費用		249,161 千円
第1項	営業費用		231,911 千円
第2項	営業外費用		14,250 千円
第4項	予備費		3,000 千円



(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額33,579千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 980千円、過年度損益勘定留保資金24,366千円、当年度損益勘定留保資金 8,233千円で補填する。)

収 入

第1款	資本的収入	98,554 千円
第1項	企業債	7,600 千円
第2項	受益者分担金	1,000 千円
第3項	負担金及び受託金	5,428 千円
第4項	補助金	3,160 千円
第5項	一般会計出資金	81,366 千円

支 出

第1款	資本的支出	132,133 千円
第1項	建設改良費	20,363 千円
第2項	企業債償還金	111,770 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	7,600 千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 簡易水道事業費用
  - 第1項 営業費用
  - 第2項 営業外費用



(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 総係費 18,216 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、23,945千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,690千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりと定める。

(1) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
構築物	水道管等	一式

令和 5年 3月 6日 提 出

飯 南 町 長 塚 原 隆 昭

令和 5年 3月 日

飯南町議会議長 早 樋 徹 雄



令和5年度

飯南町簡易水道事業会計予算附属説明書

## 目 次

1. 令和5年度 飯南町簡易水道事業会計予算実施計画書	6
2. 令和5年度 飯南町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	11
3. 給与費明細書	12
4. 令和4年度 飯南町簡易水道事業会計予定損益計算書	17
5. 令和4年度 飯南町簡易水道事業会計予定貸借対照表	19
6. 令和5年度 飯南町簡易水道事業会計予定貸借対照表	21
7. 財務諸表等に係る注記	23



令和5年度 飯南町簡易水道事業会計予算実施計画書

1. 収益的收入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業収益			222,466	
	1 営業収益		102,000	
		1 給水収益	102,000	
	2 営業外収益		120,466	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	36,662	
		3 長期前受金戻入	83,801	
		4 雑収益	1	
5 消費税還付金	1			

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業費用			249,161	
	1 営業費用		231,911	
		1 水道事業管理費	65,446	
		2 総係費	18,216	
		3 業務管理費	6,854	
		4 減価償却費	141,395	
	2 営業外費用		14,250	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,199	
		2 消費税	1	
		3 雑損費	50	
4 予備費		3,000		
	1 予備費	3,000		

## 2. 資本的收入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			98,554	
	1 企業債		7,600	
		1 企業債	7,600	
	2 受益者分担金		1,000	
		1 受益者分担金	1,000	
	3 負担金及び受託金		5,428	
		1 工事負担金	5,428	
	4 補助金		3,160	
		1 国県補助金	3,160	
	5 一般会計出資金		81,366	
1 一般会計出資金		81,366		

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			132,133	
	1 建設改良費		20,363	
		1 建設改良費	20,363	
	2 企業債償還金		111,770	
1 企業債償還金		111,770		

令和5年度 飯南町簡易水道事業会計収入支出明細書

1. 収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説明		
						区分	金額			
1 簡易水道事業収益			222,466	230,498	△ 8,032					
	1 営業収益		102,000	102,000	0					
		1 給水収益	102,000	102,000	0					
						1 水道使用料	102,000			
	2 営業外収益			120,466	128,498	△ 8,032				
		1 受取利息配当金		1	1	0				
								1 預金利息	1	
		2 他会計補助金		36,662	30,636	6,026				
								1 一般会計補助金	36,662	
		3 長期前受金戻入		83,801	97,859	△ 14,058				
								1 補助金長期前受金戻入	23,363	国庫補助金等
								2 負担金長期前受金戻入	11,296	負担金
							3 その他の長期前受金戻入	49,142	その他	
4 雑収益		1	1	0						
						1 雑収益	1			
5 消費税還付金		1	1	0						
						1 消費税還付金	1			

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説明		
						区分	金額			
1 簡易水道事業費用			249,161	253,444	△ 4,283					
	1 営業費用		231,911	236,794	△ 4,883					
		1 水道事業管理費		65,446	56,167	9,279				
								1 備消耗品費	1,883	
								2 燃料費	362	
								3 光熱水費	18,720	
					4 通信運搬費	2,525				

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説明	
						区分	金額		
(簡易水道事業費用)	(営業費用)	(水道事業管理費)				5 委 託 料	13,203		
						6 使 用 料	396		
						7 修 繕 費	10,072		
						8 原 材 料 費	690		
						9 工 事 請 負 費	17,428		
						10 保 險 料	167		
			2 総 係 費	18,216	16,863	1,353			
							1 給 料	8,062	
							2 手 当	6,160	
							3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,047	
						4 法 定 福 利 費	59		
						5 引 当 金 繰 入 額	2,888		
		3 業 務 管 理 費	6,854	7,056	△ 202				
						1 旅 費	565		
						2 備 消 耗 品 費	67		
						3 手 数 料	36		
						4 委 託 料	4,881		
						5 使 用 料	15		
						6 負 担 金	1,110		
						7 貸 倒 引 当 金 繰 入	180		
		4 減 価 償 却 費	141,395	156,708	△ 15,313				
						1 建 物 減 価 償 却 費	2,382		
						2 構 築 物 減 価 償 却 費	91,741		
						3 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	47,272		
		2 営 業 外 費 用		14,250	16,150	△ 1,900			
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		14,199	16,099	△ 1,900			
						1 企 業 債 利 息	14,099		
				2 一 時 借 入 金 利 息	100				
2 消 費 税		1	1	0					
				1 支 払 消 費 税	1				
3 雑 損 費		50	50	0					
				1 雑 損 費	50				
4 予 備 費		3,000	500	2,500					
1 予 備 費		3,000	500	2,500					
				1 予 備 費	3,000				

## 2. 資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説明
						区分	金額	
1 資本的収入			98,554	75,931	22,623			
	1 企業債		7,600	0	7,600			
		1 企業債	7,600	0	7,600			
						1 簡易水道事業債	3,900	
						2 過疎債	3,700	
	2 受益者分担金		1,000	1,000	0			
		1 受益者分担金	1,000	1,000	0			
						1 加入分担金	1,000	
	3 負担金及び受託金		5,428	0	5,428			
		1 工事負担金	5,428	0	5,428			
						1 工事負担金	5,428	
	4 補助金		3,160	0	3,160			
		1 国県補助金	3,160	0	3,160			
					1 国庫補助金	3,160		
5 一般会計出資金		81,366	74,931	6,435				
	1 一般会計出資金	81,366	74,931	6,435				
					1 一般会計出資金	81,366		

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説明
						区分	金額	
1 資本的支出			132,133	113,875	18,258			
	1 建設改良費		20,363	2,200	18,163			
		1 建設改良費	20,363	2,200	18,163			
							1 委託料	7,900
						2 修繕費	4,070	
						3 工事請負費	8,393	
	2 企業債償還金		111,770	111,675	95			
1 企業債償還金		111,770	111,675	95				
					1 企業債元金償還金	111,770		

令和5年度 飯南町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(間接法により作成)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純利益(△は純損失)	△ 29,124
(2)	減価償却費	141,395
(3)	固定資産除去費	0
(4)	引当金の増減額(△は減少)	215
(5)	長期前受金戻入額	△ 83,801
(6)	受取利息	△ 1
(7)	支払利息	14,199
(8)	未収金の増減額(△は増加)	0
(9)	未払金の増減額(△は減少)	0
(10)	貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 1,690
	小計	41,193
(11)	受取利息	1
(12)	支払利息	△ 14,199
	業務活動によるキャッシュ・フロー	26,995
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 18,511
(2)	補助金等による収入	8,715
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,796
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	企業債による収入	7,600
(2)	一般会計出資金による収入	81,366
(3)	企業債の償還による支出	△ 111,770
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,804
	資金増減額	△ 5,605
	資金期首残高	29,656
	資金期末残高	24,051

(簡易水道事業)

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2		8,062	7,174	15,236	2,945	18,181	
前年度	2		7,832	6,115	13,947	2,906	16,853	
比 較			230	1,059	1,289	39	1,328	

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	管理職 手 当	時間外 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	その他の 手 当
	本年度	318	1,714	1,425	360		1,500	234	252	1,371	
	前年度	198	1,645	1,275	180		1,000	234	252	1,331	
	比 較	120	69	150	180		500			40	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	230	昇給に伴う増		230 昇給230	
職員手当	1,059	昇給に伴う増減		259 昇給259	
		その他の増		800 扶養手当120 児童手当180 その他500	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員一人当たりの給与

(単位 円)

区 分		一 般 職	単 労 職	医 療 職
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	334,218		
	平均給与月額 (円)	353,366		
	平均年齢 (歳)	41歳6月		
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	324,507		
	平均給与月額 (円)	353,007		
	平均年齢 (歳)	40歳6月		

## イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 職	単 労 職	医 療 職	国 の 制 度		
				一般職	単労職	医療職
高校卒	155,632	152,914		154,600	151,900	
大学卒	186,437		保健師 217,442	185,200		216,000
備 考			看護師 206,268			



ウ 級別職員数

区 分	一般職			単労職			医療職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日現在	6級			6級			6級		
	5級			5級			5級		
	4級	2	100.0	4級			4級		
	3級			3級			3級		
	2級			2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	2	100.0	計			計		
令和4年4月1日現在	6級			6級			6級		
	5級			5級			5級		
	4級	2	100.0	4級			4級		
	3級			3級			3級		
	2級			2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	2	100.0	計			計		

(級別の職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	課長、議会事務局長 事務長等	課長補佐等 保育所長	主幹 主任保育士	主任 保育士	主任主事 保育士	主事 保育士

## エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般職	単労職	医療職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号給数別内訳	2号給(人)				
		4号給(人)	2	2		
		6号給(人)				
		8号給(人)				
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号給数別内訳	2号給(人)				
		4号給(人)	2	2		
		6号給(人)				
		8号給(人)				
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0			

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.075	4.15	有(5%・10%)	
前年度	2.000	2.000	4.00	有(5%・10%)	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般職	単労職	医療職
給料総額に対する比率				
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 差 異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車等通勤者に対する距離区分と支給額

## 令和4年度飯南町簡易水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1. 営業収益

(1) 給水収益	92,727	
(2) その他営業収益	<u>0</u>	92,727

## 2. 営業費用

(1) 水道事業管理費	60,130	
(2) 総係費	17,185	
(3) 業務管理費	6,495	
(4) 減価償却費	<u>156,708</u>	<u>240,518</u>

営業損失

147,791

3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 補助金	30,826		
(3) 長期前受金戻入	97,859		
(4) 雑収益	<u>1</u>	128,687	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び			
企業債取扱諸費	16,099		
(2) 雑損費	<u>50</u>	<u>16,149</u>	<u>112,538</u>
經常利益			△ 35,253
5. 予備費	<u>454</u>	<u>454</u>	<u>454</u>
当年度純利益			△ 35,707
前年度繰越欠損金			<u>350,821</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>386,528</u></u>

令和4年度飯南町簡易水道事業会計予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1. 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

イ 土地		0
ロ 建物	121,126	
減価償却費累計額	<u>△ 82,704</u>	38,422
ハ 構築物	4,823,432	
減価償却費累計額	<u>△ 2,721,587</u>	2,101,845
ニ 機械及び装置	1,275,352	
減価償却費累計額	<u>△ 793,460</u>	481,892
ホ 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 2,622,159

固定資産合計 2,622,159

## 2. 流 動 資 産

(1) 現金預金		29,656
(2) 未収金	19,580	
貸倒引当金	<u>△ 3,698</u>	15,882
(3) 貯蔵品		<u>1,326</u>

流動資産合計 46,864資 産 合 計 2,669,023

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債		1,176,896	
固定負債合計			1,176,896
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 一年以内返済予定企業債			
イ 建設改良企業債		111,770	
(3) 未払金		16,500	
(4) 賞与引当金		1,014	
(5) 法定福利費引当金		57	
(6) その他の流動負債		323	
流動負債合計			129,664
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	1,192,018		
収益化累計額	<u>△ 673,096</u>	518,922	
ロ 負担金	640,162		
収益化累計額	<u>△ 277,397</u>	362,765	
ハ その他	2,078,082		
収益化累計額	<u>△ 1,457,812</u>	620,270	
ニ 建設仮勘定長期前受金		0	
繰延収益合計			1,501,957
負債合計			<u>2,808,517</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 繰入資本金		247,034	
資本金合計			247,034
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	386,528		
利益剰余金合計		<u>△ 386,528</u>	△ 386,528
剰余金合計			<u>△ 386,528</u>
資本の部合計			<u>△ 139,494</u>
負債・資本合計			<u>2,669,023</u>

## 令和5年度飯南町簡易水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1. 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

イ 土地		0
ロ 建物	121,126	
減価償却費累計額	<u>△ 85,086</u>	36,040
ハ 構築物	4,841,943	
減価償却費累計額	<u>△ 2,813,328</u>	2,028,615
ニ 機械及び装置	1,275,352	
減価償却費累計額	<u>△ 840,732</u>	434,620
ホ 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 2,499,275

固定資産合計

2,499,275

## 2. 流 動 資 産

(1) 現金預金		24,051
(2) 未収金	19,580	
貸倒引当金	<u>△ 3,878</u>	15,702
(3) 貯蔵品		<u>3,016</u>

流動資産合計

42,769

資 産 合 計

2,542,044



負債の部

<b>3. 固定負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債		1,070,714	
固定負債合計			1,070,714
<b>4. 流動負債</b>			
(1) 一時借入金		0	
(2) 一年以内返済予定企業債			
イ 建設改良企業債		113,782	
(3) 未払金		16,500	
(4) 賞与引当金		1,047	
(5) 法定福利費引当金		59	
(6) その他の流動負債		323	
流動負債合計			131,711
<b>5. 繰延収益</b>			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	1,194,890		
収益化累計額	△ 696,459	498,431	
ロ 負担金	645,922		
収益化累計額	△ 288,693	357,229	
ハ その他	2,078,082		
収益化累計額	△ 1,506,954	571,128	
ニ 建設仮勘定長期前受金		0	
繰延収益合計			1,426,788
負債合計			2,629,213

資本の部

<b>6. 資本金</b>			
(1) 繰入資本金		328,400	
資本金合計			328,400
<b>7. 剰余金</b>			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	415,569		
利益剰余金合計		△ 415,569	
剰余金合計			△ 415,569
資本の部合計			△ 87,169
負債・資本合計			2,542,044

## 財務諸表等に係る注記

## I. 重要な会計方針

1 飯南町簡易水道事業は平成31年度より企業会計へ移行し、地方公営企業法及び改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

## 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 22～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

## 3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、簡易水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出している以降の追加的負担は、全額一般会計において措置することになっているため簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処置を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当該事項はない。

## III. 予定貸借対照表等関連

## 1 担保に供している資産等

該当する資産はない。

## 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 633,986,234 円である。

## 3 重要な係争事件に係る損益賠償義務等に関する事項

当該事項はない。

## 4 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として1,570千円を支給するため、賞与引当金1,014千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として88千円を支給するため、法定福利費引当金57千円を取り崩す予定である。

## IV. 減損損失

当該事項はない。